

半 期 報 告 書

(第 1 7 6 期 中)

平 成 1 7 年 1 2 月 1 日 か ら
平 成 1 8 年 5 月 3 1 日 ま で

日 本 毛 織 株 式 会 社

2 0 3 0 0 9

第176期中（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本毛織株式会社

目 次

	頁
第176期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8 月18日提出

【中間会計期間】 第176期中(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 降 井 利 光

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪府中央区瓦町 3 丁目 3 番10号
電話番号 大阪(06)6205局6640番

【事務連絡者氏名】 経理課長 百 々 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 8 号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社総務課長 高 橋 豊

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪府中央区瓦町 3 丁目 3 番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 8 号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期中	第175期中	第176期中	第174期	第175期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	35,977	37,386	38,126	73,122	75,808
経常利益 (百万円)	2,381	3,020	3,100	5,287	6,278
中間(当期)純利益 (百万円)	1,382	1,825	2,537	3,147	3,724
純資産額 (百万円)	64,286	67,355	79,930	65,227	76,187
総資産額 (百万円)	118,141	120,945	136,242	118,069	133,878
1株当たり純資産額 (円)	782.24	817.95	957.59	795.09	923.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.75	22.22	30.76	37.95	44.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.74	22.17	30.74	37.89	44.79
自己資本比率 (%)	54.4	55.7	58.0	55.2	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,036	5,439	4,515	7,092	6,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,326	△2,552	△2,242	△3,734	△5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	220	895	△341	△2,637	△1,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,307	18,884	16,848	15,091	14,942
従業員数 (人)	3,283	3,489	3,635	3,376	3,584
[外、平均臨時雇用者数]	[754]	[830]	[910]	[784]	[907]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,541	22,058	21,657	43,406	44,880
経常利益 (百万円)	2,007	2,315	2,762	4,233	5,009
中間(当期)純利益 (百万円)	1,226	1,658	2,327	2,470	3,475
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	58,708	61,173	72,275	59,363	69,633
総資産額 (百万円)	95,746	96,533	114,795	96,403	111,189
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	6.00	7.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	61.3	63.4	63.0	61.6	62.6
従業員数 (人)	730	696	696	712	692
[外、平均臨時雇用者数]	[253]	[285]	[300]	[261]	[285]

(注) 1 売上高は消費税等抜きで表示している。

2 第176期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第176期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

(1) 異動

当中間連結会計期間において、ニッケポートフィリップスカーリング社を持分法適用非連結子会社とした。

(2) 除外

当中間連結会計期間において、(株)ニッケレジャーサービスは、ニッケグリーンスポーツ(株)を吸収合併した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,600[400]
非繊維事業	970[509]
全社(共通)	65 [1]
合計	3,635[910]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	696[300]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高止まりや米国経済の減速、さらには日銀の量的金融緩和政策の解除により金利が上昇し、企業収益を押し下げる要因があるなか、設備投資や海外輸出は引き続き好調で、また個人消費や雇用環境も改善し、ゆるやかな景気回復基調から着実な景気回復へと向った。

このような情勢の中で当社グループは、「2004年－2006年ニッケグループ中期経営計画」の最終年度として、計画達成に向け事業の選択と集中を徹底し、規模の拡大と同時に高収益構造の構築を進めてきた。

繊維事業では、染色会社「江陰日毛印染有限公司」が本格稼働し、中国での織物一貫生産体制をさらに強化して、「日毛（上海）貿易有限公司」を中心とした国際ビジネスの拡大を図った。また、商品開発においては、日本で初めて大気圧プラズマ技術を応用した「ニッケプラズマブラック」やAWI（オーストラリアン・ウール・イノベーション）社とザ・ウールマーク・カンパニーとの共同開発による環境にやさしい非塩素加工ウォッシュブル素材「ナチュラルイージーケア」を商品化した。

非繊維事業では、「ニッケコルトンプラザ・イースト館」をリニューアルし、さらなる集客力の強化を図るとともに、介護施設では9施設目となる「デイサービスセンターニッケ・フェルト銀羊苑」（兵庫県姫路市）を開設するなど、地域社会に根ざした新しいビジネス領域も伸長してきた。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は381億円余と前年同期比7億円余の増収、経常利益は31億円と前年同期比1億円弱の増益、中間純利益は25億円余と前年同期比7億円余の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

イ 繊維事業

（衣料繊維製品部門）

紡績事業において梳毛織糸は前半の需要は低調に推移したが、後半より回復し、商品の充実とニット糸の拡販に努めた結果、増収となった。紡毛糸は、昨年来の厳冬の影響で在庫調整が進み、回復の兆しが見え増収となった。手編糸は、市場が冴えないなか、手編教室の充実を図ったが、微減収となった。

テキスタイル事業において紳士服部門は、クールビズ・ウォームビズ効果により個人消費に明るさが見えてくるなかで、新機能・高付加価値素材の開発および他社とのコラボレーションによる商品開発を進め、大型専門店・百貨店・有カアパレルなどへの製品納入を含めた取り組みを強化したが、流通段階での在庫調整により受注が伸びず、減収となった。

婦人服部門は、上質感・高品質素材が求められるようになり、ウールおよび天然複合差別化素材を武器にアパレルの高級ブランドやヤングキャリア向けブランドとの取り組みを強化した結果、増収となった。

ユニフォーム事業においてスクールユニフォーム部門は、教育改革に伴う新しい形態校の増加、公立中学・高校の統廃合、私立小学校の新設等の環境変化により、制服のモデルチェンジ校が増加し活性化した。当社グループは学校・業界に対しユニフォームの価値観向上を訴え、ナノミラクルを中心とした高品質・高付加価値・高機能商品の積極的な開発・提案を行うとともにニット製品等周辺商品の拡販を進めた結果、増収となった。

ビジネスユニフォーム部門は、全体的に企業業績に明るさが見え始めたが、ユニフォーム需要に直結する動きが少なく、また官公庁の予算削減の影響を受けるなど厳しい環境が続いた。当社グループは「健康・快適・安全」をテーマにした商品開発と総合力を活かした企画提案により、受注促進を図ったが、減収となった。

（繊維資材製品部門）

インテリア資材事業において産業用資材は、OA機器・自動車用途が引き続き好調で、焼却炉用フィルターも堅調に推移したが、楽器用フェルトの需要不振に加えて、衣料用芯地および手芸用フェルト等消費材関連の減少傾向に歯止めがかからず、微減収となった。

寝装品は通販等の無店舗販売が引き続き伸長し、ギフトおよび専門店・卸等の需要は減少傾向となった。また中国からの安価な輸入品が増加し、業務用途も競争が激化するなか、当社グループは新規販売先の開拓と販売強化、中国での生産基地の構築、経営の効率化等に努めたが、減収となった。

カーペットは、個人消費が上向くなか家庭用ラグの販売が好調に推移したが、業務用市場では、原油価格高騰に伴う低価格品へのシフトとホテルの新築・改装工事の延期等により、タイルカーペットおよびホテル直納工事が苦戦し、減収となった。

以上の結果、繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は246億円余と前年同期比4億円弱の減収となった。

ロ 非繊維事業

(ショッピングセンター部門)

ショッピングセンター事業は、ニッケコルトンプラザ・イースト館のリニューアル工事期間中の影響で、微減収となった。

(生活関連部門)

スポーツ事業は、ゴルフは天候不順により減収となったが、テニススクールの新店舗が貢献し、増収となった。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、ペットフードの販売増加、新規介護施設の増加およびM&Aによる新規グループ会社の寄与等により、いずれも増収となった。

(不動産部門)

不動産事業は、新規物件の完工により、増収となった。

(エンジニアリング部門)

エンジニアリング事業は、計測器分野の低迷等から、減収となった。

以上の結果、非繊維事業の当連結中間会計期間の売上高は135億円弱と前年同期比11億円余の増収となった。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を43億円余計上したが、貸付による資金の支出が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億円余増加して168億円強となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、確定給付企業年金掛金の増加や税金の支払いの増加により前年同期に比べ9億円余減少して45億円余となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は、投資有価証券の売却による収入は増加したが貸付による支出の増加により前年同期に比べ3億円余減少して22億円強となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の支出は、短期借入による資金調達の減少、社債の償還による支出の増加により前年同期に比べ12億円余増加して3億円強となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は461百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は主に提出会社の技術研究所の基礎研究、外部研究機関との共同研究をベースに世界に通用する新商品・新機能の開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を行っている。

当中間連結会計期間における当社グループの繊維事業の研究開発費は349百万円であり、当中間期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 羊毛と他繊維(弾性繊維、開繊竹繊維、生分解性ポリエステル繊維、シルク等)との複合素材の開発。
- B 燃料電池、空調機器・OA機器等に用いる高性能不織布の開発。
- C 織物への防縮・深色加工の効果を高めるプラズマ処理の応用研究。
- D ナノテク薄膜生成技術の研究開発(ソフト風合い撥水・撥油加工、抗菌消臭複合加工)。
- E 環境に優しい染色技術の開発。

当中間連結会計期間に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

イ 「ニッケプラズマブラック」

繊維表面を損傷するこれまでの塩素系加工に代わる真空プラズマ加工を、さらに一歩進め、ウール組織を傷つけることなく繊維表面に親水基を導入することにより、ハイレベルの染色や複合加工を容易にし、ナチュラルな風合いとより深く、濃い黒を実現した。

ロ 「ナチュラルイージーケア」

AWI社、CANESIS社およびザ・ウールマーク・カンパニーとの共同研究により開発された、ウールの自然の力を最大限に生かした非塩素加工のウォッシュャブル素材。

ハ 高級防シワ夏素材「トラベルックEX」

最適なスーパーファイン原料を特定し、コア設計技術を駆使し、さらにナノ技術で羊毛内部に新たな分子結合を導入することにより、トラベルックの機能を一段と向上させた高級防シワ夏素材。

(2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に、先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当中間連結会計期間における当社グループの非繊維事業の研究開発費は111百万円であり、当中間期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 二次電池用多チャンネル充放電電源。
- B 高性能オーディオアナライザー。
- C マルチメディア用マスタリングジェネレーター。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な施設の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額	既支払額				
日本毛織㈱	一宮工場 (愛知県 一宮市)	繊維	糸染設備	200百万円		自己資金	平成18年 5月	平成19年 11月	生産能力50%増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	87	84
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000	84,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 466,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社取締役ま たは従業員または子会社の取締 役の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある 場合には当該退任または退職の 日から2年間は行使できるもの とする。 その他新株予約権の相続及びそ の他行使上の制限ならびに権利 喪失に関する条件等の細目につ いては、当社と新株予約権者と の間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月1日 から 平成18年5月31日		88,478,858		6,465		5,064

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,014	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,991	4.51
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,988	4.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,605	4.07
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,905	3.28
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.47
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	ピーターボロー・コート フリート・ス トリート133 ロンドン2BB EC4A 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,027	2.29
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,851	2.09
計		29,328	33.15

(注) 1 当社は自己株式5,908千株(6.68%)を保有している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,908,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,475,000	80,471	同上
単元未満株式	普通株式 1,972,858		同上
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権		80,471	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄に含まれる自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。

自己株式543株、(株)ナカヒロ959株

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	5,908,000		5,908,000	6.68
(相互保有株式) 佐藤産業(株)	東京都千代田区岩本町 2丁目6 9	15,000		15,000	0.02
(株)ナカヒロ	大阪府中央区安土町 3丁目5 6	105,000		105,000	0.12
コスモ・メンテナンス(株)	千葉県市川市八幡 1丁目12 1	3,000		3,000	0.00
計		6,031,000		6,031,000	6.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,142	1,160	1,122	1,125	1,140	1,096
最低(円)	985	972	993	998	1,041	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

また、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

また、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	4	18,984		16,925		15,056		
受取手形及び 売掛金		19,925		20,506		23,037		
有価証券		33		3,054		2,531		
たな卸資産		17,764		17,868		18,104		
繰延税金資産		569		634		609		
その他		917		2,469		1,128		
貸倒引当金		107		106		114		
流動資産合計		58,087	48.0	61,352	45.0	60,353	45.1	
固定資産								
1 有形固定資産	2 4							
建物及び構築物		25,250		24,519		25,139		
機械装置及び 運搬具		5,502		5,877		6,051		
土地		3,478		3,307		3,413		
建設仮勘定		166		73		142		
その他		651	35,050	678	34,456	680	35,426	
2 無形固定資産			457		399		423	
3 投資その他の 資産								
投資有価証券	3 4	24,985		37,709		35,534		
長期貸付金		119		118		118		
破産・更生 債権等		245		203		219		
長期前払費用		121		99		121		
繰延税金資産		703		513		526		
その他	3	1,449		1,621		1,403		
貸倒引当金		274	27,350	231	40,033	250	37,674	
固定資産合計			62,858		74,889		73,524	
資産合計			120,945	100.0			133,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		8,678		8,715		8,828	
短期借入金	4	13,139		13,176		12,609	
1年以内に償還 予定の社債		600				250	
未払法人税等		918		1,663		1,135	
繰延税金負債				5			
その他	4	6,196		5,800		6,783	
流動負債合計		29,531	24.4	29,363	21.5	29,607	22.1
固定負債							
社債				300		300	
長期借入金	4	1,404		897		1,164	
繰延税金負債		3,583		9,274		8,552	
退職給付引当金		4,761		3,944		4,540	
役員退職慰労 引当金		244		220		249	
連結調整勘定						57	
長期預り 敷金・保証金	4	13,231		12,222		12,158	
その他		6		89		63	
固定負債合計		23,232	19.2	26,948	19.8	27,086	20.2
負債合計		52,763	43.6	56,311	41.3	56,694	42.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		826	0.7			997	0.8
(資本の部)							
資本金		6,465	5.4			6,465	4.8
資本剰余金		4,504	3.7			4,512	3.4
利益剰余金		51,765	42.8			53,215	39.7
その他有価証券 評価差額金		7,621	6.3			14,665	11.0
為替換算調整勘定		182	0.2			104	0.1
自己株式		2,819	2.3			2,775	2.1
資本合計		67,355	55.7			76,187	56.9
負債、少数株主 持分及び 資本合計		120,945	100.0			133,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				6,465			
資本剰余金				4,521			
利益剰余金				55,205			
自己株式				2,778			
株主資本合計				63,414	46.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				15,549			
繰延ヘッジ損益				89			
為替換算 調整勘定				40			
評価・換算 差額等合計				15,598	11.4		
少数株主持分				918	0.7		
純資産合計				79,930	58.7		
負債及び 純資産合計				136,242	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,386	100.0		38,126	100.0		75,808	100.0
II 売上原価	※2		28,494	76.2		29,372	77.0		58,097	76.6
売上総利益			8,892	23.8		8,753	23.0		17,711	23.4
III 販売費及び 一般管理費	※1 ※2		5,826	15.6		5,733	15.1		11,848	15.6
営業利益			3,066	8.2		3,019	7.9		5,862	7.8
IV 営業外収益										
受取利息		87			102		186			
受取配当金		38			60		181			
連結調整勘定 償却額		74			60		142			
賃貸料		25			27		53			
その他		109	335	0.9	178	428	1.1	437	1,002	1.3
V 営業外費用										
支払利息		83			95		184			
棚卸資産評価損 洗替差額		127			44		105			
貸倒引当金 繰入額		0			1		30			
その他		170	381	1.0	206	348	0.9	265	586	0.8
経常利益			3,020	8.1		3,100	8.1		6,278	8.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	45			—		45			
投資有価証券 売却益		111	157	0.4	1,543	1,543	4.0	416	461	0.6
VII 特別損失										
減損損失	※4	—			140		—			
連結調整勘定 償却額	※5	—			—		178			
繊維資材事業 再編費用	※6	—			—		223			
構造改善費用	※7	—			56		—			
環境対策費用	※8	—			130	327	0.8	—	401	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,177	8.5		4,315	11.3		6,338	8.4
法人税、住民税 及び事業税		964			1,721		1,889			
法人税等調整額		379	1,344	3.6	52	1,773	4.7	699	2,589	3.4
少数株主利益			(利益) 7	0.0		(利益) 4	0.0		(利益) 24	0.1
中間(当期) 純利益			1,825	4.9		2,537	6.6		3,724	4.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,512	53,215	△2,775	61,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△495	—	△495
中間純利益	—	—	2,537	—	2,537
自己株式の取得	—	—	—	△41	△41
自己株式の処分	—	8	—	39	48
役員賞与	—	—	△33	—	△33
持分法適用会社の 増加による増減	—	—	△18	—	△18
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	8	1,989	△2	1,996
平成18年5月31日残高 (百万円)	6,465	4,521	55,205	△2,778	63,414

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年11月30日残高(百万円)	14,665	—	104	14,769	997	77,184
中間連結会計期間中の変動額						
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	884	89	△144	829	△79	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	884	89	△144	829	△79	2,746
平成18年5月31日残高(百万円)	15,549	89	△40	15,598	918	79,930

④ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,498		4,498
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		5	5	14	14
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,504		4,512
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,458		50,458
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,825		3,724	
連結子会社の減少による 利益剰余金増加高		—		22	
持分法適用会社の減少 による利益剰余金増加高		—	1,825	21	3,769
III 利益剰余金減少高					
配当金		492		987	
役員賞与		25	517	25	1,012
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			51,765		53,215

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,177	4,315	6,338
減価償却費		1,557	1,573	3,208
連結調整勘定償却額		△74	△60	36
減損損失		—	140	—
貸倒引当金の増減額		△27	△25	△45
退職給付引当金の増減額		△211	△625	△426
受取利息及び受取配当金		△125	△162	△368
支払利息		83	95	184
持分法による投資損益		16	26	△45
投資有価証券売却損益		△111	△1,543	△416
有形固定資産の売却損益		△45	0	87
有形固定資産の除却損		125	96	292
売上債権の増減額		2,292	2,508	△786
たな卸資産の増減額		△128	184	△397
仕入債務の増減額		△254	△202	△215
役員賞与の支払額		△25	△33	△25
その他		△419	△663	55
小計		5,830	5,625	7,477
利息及び配当金の受取額		370	182	626
利息の支払額		△83	△95	△184
法人税等の支払額		△678	△1,197	△1,458
営業活動による キャッシュ・フロー		5,439	4,515	6,460
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△4	△3	△15
定期預金の払戻 による収入		7	17	8
有価証券の取得 による支出		—	△1,499	△2,500
固定資産の取得 による支出		△2,191	△1,013	△3,863
固定資産の売却 による収入		123	13	66
投資有価証券の 取得による支出		△1,251	△328	△1,320
投資有価証券の 売却・償還による収入		457	2,879	2,075
子会社株式の取得 による支出		—	△600	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出		△33	—	△33
貸付けによる支出		△82	△1,558	△171
貸付金の回収による収入		433	66	526
その他		△10	△215	39
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,552	△2,242	△5,188

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,505	547	1,005
長期借入れによる収入		178	100	252
長期借入金の 返済による支出		△270	△291	△706
社債の発行による収入		—	—	300
社債の償還による支出		△50	△250	△400
自己株式の売却 による収入		190	23	285
自己株式の取得 による支出		△45	△41	△88
長期預り敷金・保証金の 受入による収入		151	215	227
長期預り敷金・保証金の 返還による支出		△244	△147	△1,337
配当金の支払額		△519	△495	△1,014
その他		—	△2	26
財務活動による キャッシュ・フロー		895	△341	△1,449
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	△25	29
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		3,792	1,905	△148
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		15,091	14,942	15,091
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	18,884	16,848	14,942

I 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数43社 主要な連結子会社名 アカツキ商事(株)、アンビック(株)、ニッケ商事(株)、(株)アルファニック、大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司、尾州ウール(株)、江陰日毛紡績有限公司、(株)ニッケ機械製作所、(株)ケンウッド ティー・エム・アイ、ニッケ不動産(株)、双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、(株)ニッケ・ケアサービス なお、当中間連結会計期間より当中間連結会計期間に株式を取得した(株)ウィル・コーポレーションを連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)金山商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数41社 主要な連結子会社名 アカツキ商事(株)、アンビック(株)、ニッケ商事(株)、(株)アルファニック、大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司、尾州ウール(株)、江陰日毛紡績有限公司、(株)ニッケ機械製作所、(株)ケンウッド ティー・エム・アイ、ニッケ不動産(株)、双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、(株)ニッケ・ケアサービス なお、当中間連結会計期間よりニッケグリーンスポーツ(株)は(株)ニッケレジャーサービスに合併されたため、連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)金山商店 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数42社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より新規に設立した江陰日毛印染有限公司、重要性が増した建伍計測儀器(深圳)有限公司及び当連結会計年度に株式を取得した(株)ウィル・コーポレーションを連結の範囲に追加した。 また、当連結会計年度に当社と合併した日東毛織(株)、尾西毛糸(株)と当連結会計年度に清算が終了した日本ハートネルテクスト(株)を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。 なお、松本(株)は当中間連結会計期間に清算終了したことにより持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数7社 主要な会社名 (株)ナカヒロ、佐藤産業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)金山商店ほか)、関連会社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社1社 当中間連結会計期間より重要性の観点からニッケポートフィリップスカーリング社を持分法の適用範囲に追加した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数6社 主要な会社名 (株)ナカヒロ、佐藤産業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)金山商店ほか)、関連会社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。 なお、松本(株)は当連結会計年度に清算が終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数6社 主要な会社名は、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)である。 なお、清算手続中のポートフィリップ・ウール・プロセッシング社は残余財産の大部分が分配されたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社6社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の中間決算日は2月28日、㈱オレンジフラッグス、日東毛織㈱、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイ、㈱チョイス、㈱ジーシーシー、関西メディア販売㈱、㈱ウィル・コーポレーションの中間決算日は3月31日、福島ソーイング㈱の中間決算日は4月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司の中間決算日は6月30日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の中間決算日は2月28日、㈱オレンジフラッグス、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイ、㈱チョイス、㈱ジーシーシー、関西メディア販売㈱、㈱ウィル・コーポレーション、㈱ニッケ・ケアサービスの中間決算日は3月31日、福島ソーイング㈱の中間決算日は4月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、金屋ニット㈱、中央繊維興業㈱の決算日は8月31日、㈱オレンジフラッグス、揖斐ウール㈱、日誠毛織㈱、双洋貿易㈱、㈱ヘイセイ、㈱チョイス、㈱ジーシーシー、関西メディア販売㈱、㈱ウィル・コーポレーション、㈱ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日、福島ソーイング㈱の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 製品、商品、原材料、貯蔵品</p> <p>…主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。</p> <p>仕掛品…総平均法による原価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …株式会社については中間期末 日前1ヶ月の市場価格の 平均等、それ以外につい ては中間期末日の市場価 格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ等 …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>A 有形固定資産 国内会社は主として定率法 によっている。ただし、平成 10年度下半期以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によってい る。 在外会社は定額法によっ ている。 なお主な耐用年数は次のと おりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ている。</p>	<p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …株式会社については中間期末 日前1ヶ月の市場価格の 平均等、それ以外につい ては中間期末日の市場価 格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p>	<p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …株式会社については期末日前 1ヶ月の市場価格の平均 等、それ以外については 期末日の市場価格等に基 づく時価法。(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい る。) 時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>B</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>D 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>B 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>C 退職給付引当金 同左</p> <p>D 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。 従って、当中間連結会計期間末の連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>B</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>D 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。連結財務諸表提出会社の役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建 予定取引 通貨 外貨建 オプション 予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

II 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は140百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,923百万円である。</p>	

Ⅲ 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p>	<p>————</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

IV 中間連結財務諸表の注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																																																																																																
<p>1 受取手形割引高は156百万円である。</p> <p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は69,822百万円である。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,101百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,793</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,328</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">佐藤産業(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>江陰豊源炭化有限公司</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外貨建保証債務550千米ドルを含む)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	450百万円	その他(出資金)	372	有形固定資産	5,101百万円	投資有価証券	691	計	5,793	短期借入金	2,369百万円	長期借入金(一年以内返済分含む)	1,003	長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	2,955	計	6,328	関係会社		佐藤産業(株)	61百万円	江陰豊源炭化有限公司	59	合計	120	(外貨建保証債務550千米ドルを含む)		<p>1 ———</p> <p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額及び減損損失累計額は71,697百万円である。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,470</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,410</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,302</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">ニッケポーツフィリップスカーリング社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">佐藤産業(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>江陰豊源炭化有限公司</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外貨建保証債務550千米ドル、150千豪ドルを含む)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,111百万円	その他(出資金)	151	預金	9百万円	有形固定資産	4,470	投資有価証券	931	計	5,410	短期借入金	2,302百万円	長期借入金(一年以内返済分含む)	711	長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	2,288	計	5,302	子会社		ニッケポーツフィリップスカーリング社	12百万円	関係会社		佐藤産業(株)	40百万円	江陰豊源炭化有限公司	61	合計	115	(外貨建保証債務550千米ドル、150千豪ドルを含む)		<p>1 受取手形割引高は179百万円である。</p> <p>※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は70,688百万円である。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,390</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">ニッケポーツフィリップスカーリング社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">佐藤産業(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>江陰豊源炭化有限公司</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外貨建保証債務550千米ドル、300千豪ドルを含む)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	516百万円	その他(出資金)	180	預金	9百万円	有形固定資産	4,577	投資有価証券	846	計	5,433	短期借入金	2,249百万円	長期借入金(一年以内返済分含む)	852	長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	2,288	計	5,390	子会社		ニッケポーツフィリップスカーリング社	26百万円	関係会社		佐藤産業(株)	50	江陰豊源炭化有限公司	65	合計	142	(外貨建保証債務550千米ドル、300千豪ドルを含む)	
投資有価証券(株式)	450百万円																																																																																																	
その他(出資金)	372																																																																																																	
有形固定資産	5,101百万円																																																																																																	
投資有価証券	691																																																																																																	
計	5,793																																																																																																	
短期借入金	2,369百万円																																																																																																	
長期借入金(一年以内返済分含む)	1,003																																																																																																	
長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	2,955																																																																																																	
計	6,328																																																																																																	
関係会社																																																																																																		
佐藤産業(株)	61百万円																																																																																																	
江陰豊源炭化有限公司	59																																																																																																	
合計	120																																																																																																	
(外貨建保証債務550千米ドルを含む)																																																																																																		
投資有価証券(株式)	1,111百万円																																																																																																	
その他(出資金)	151																																																																																																	
預金	9百万円																																																																																																	
有形固定資産	4,470																																																																																																	
投資有価証券	931																																																																																																	
計	5,410																																																																																																	
短期借入金	2,302百万円																																																																																																	
長期借入金(一年以内返済分含む)	711																																																																																																	
長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	2,288																																																																																																	
計	5,302																																																																																																	
子会社																																																																																																		
ニッケポーツフィリップスカーリング社	12百万円																																																																																																	
関係会社																																																																																																		
佐藤産業(株)	40百万円																																																																																																	
江陰豊源炭化有限公司	61																																																																																																	
合計	115																																																																																																	
(外貨建保証債務550千米ドル、150千豪ドルを含む)																																																																																																		
投資有価証券(株式)	516百万円																																																																																																	
その他(出資金)	180																																																																																																	
預金	9百万円																																																																																																	
有形固定資産	4,577																																																																																																	
投資有価証券	846																																																																																																	
計	5,433																																																																																																	
短期借入金	2,249百万円																																																																																																	
長期借入金(一年以内返済分含む)	852																																																																																																	
長期預り敷金・保証金(一年以内返済分含む)	2,288																																																																																																	
計	5,390																																																																																																	
子会社																																																																																																		
ニッケポーツフィリップスカーリング社	26百万円																																																																																																	
関係会社																																																																																																		
佐藤産業(株)	50																																																																																																	
江陰豊源炭化有限公司	65																																																																																																	
合計	142																																																																																																	
(外貨建保証債務550千米ドル、300千豪ドルを含む)																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>1,767百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>161</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>237</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td>194</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は366百 万円である。</p> <p>※3 土地の売却益45百万円であ る。</p> <p>※4 ———</p>	給料	1,767百万円	従業員賞与	600	退職給付費用	161	運賃・保管料	458	減価償却費	138	広告宣伝費	237	販売見本費	194	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>1,738百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>520</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>262</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td>160</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は461百 万円である。</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 当中間連結会計期間において 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>賃貸マン ション</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、繊維事業及 び非繊維事業の区分をもとに概 ね独立したキャッシュ・フロー を生み出す最小の単位によって 資産のグルーピングを行っており、 遊休資産は個別物件を基本 単位としてグルーピングしている。</p> <p>時価の下落した非繊維事業に おける賃貸マンション及び遊休 土地について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(140百万円)とし て特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は土地105百万円、 建物35百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収 可能価額は、正味売却価額によ り測定しており、重要性がない ため、土地・建物について相続 税評価額及び固定資産税評価額 に合理的な調整を行って評価し ている。</p>	給料	1,738百万円	従業員賞与	520	退職給付費用	68	運賃・保管料	466	減価償却費	144	広告宣伝費	262	販売見本費	160	場所	用途	種類	兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	土地及び 建物	岐阜県 飛騨市	遊休 土地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>3,518百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,167</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>305</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>585</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td>394</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は833百 万円である。</p> <p>※3 主に土地の売却益45百万円 である。</p> <p>※4 ———</p>	給料	3,518百万円	従業員賞与	1,167	退職給付費用	305	運賃・保管料	913	減価償却費	299	広告宣伝費	585	販売見本費	394
給料	1,767百万円																																																				
従業員賞与	600																																																				
退職給付費用	161																																																				
運賃・保管料	458																																																				
減価償却費	138																																																				
広告宣伝費	237																																																				
販売見本費	194																																																				
給料	1,738百万円																																																				
従業員賞与	520																																																				
退職給付費用	68																																																				
運賃・保管料	466																																																				
減価償却費	144																																																				
広告宣伝費	262																																																				
販売見本費	160																																																				
場所	用途	種類																																																			
兵庫県 西宮市	賃貸マン ション	土地及び 建物																																																			
岐阜県 飛騨市	遊休 土地	土地																																																			
給料	3,518百万円																																																				
従業員賞与	1,167																																																				
退職給付費用	305																																																				
運賃・保管料	913																																																				
減価償却費	299																																																				
広告宣伝費	585																																																				
販売見本費	394																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※5	※5	※5 前連結会計年度に発生した連結調整勘定について、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であったため一括償却したものである。
※6	※6	※6 繊維資材事業再編に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産処分損186百万円、特別退職金36百万円である。
※7	※7 連結子会社の事業再構築に伴って発生したたな卸資産の評価損56百万円である。	※7
※8	※8 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用89百万円及び廃液処理対策費用41百万円である。	※8

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,993	39	66	5,966

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,984百万円 有価証券勘定 33 計 19,017 預入期間が3か月を超える定期預金 △133 償還期間が3か月を超える債券等 △0 計 18,884	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,925百万円 有価証券勘定 3,054 計 19,979 預入期間が3か月を超える定期預金 △131 償還期間が3か月を超える債券等 △2,999 計 16,848	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,056百万円 有価証券勘定 2,531 計 17,587 預入期間が3か月を超える定期預金 △145 償還期間が3か月を超える債券等 △2,500 計 14,942

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205</td> <td>138</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>610</td> <td>298</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>330</td> <td>207</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,147</td> <td>644</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	205	138	66	有形固定資産その他	610	298	312	無形固定資産	330	207	123	合計	1,147	644	502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180</td> <td>99</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>540</td> <td>292</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>223</td> <td>94</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943</td> <td>486</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	180	99	80	有形固定資産その他	540	292	247	無形固定資産	223	94	129	合計	943	486	457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187</td> <td>90</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>608</td> <td>324</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>375</td> <td>267</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,171</td> <td>682</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	187	90	96	有形固定資産その他	608	324	283	無形固定資産	375	267	108	合計	1,171	682	489
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	205	138	66																																																											
有形固定資産その他	610	298	312																																																											
無形固定資産	330	207	123																																																											
合計	1,147	644	502																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	180	99	80																																																											
有形固定資産その他	540	292	247																																																											
無形固定資産	223	94	129																																																											
合計	943	486	457																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	187	90	96																																																											
有形固定資産その他	608	324	283																																																											
無形固定資産	375	267	108																																																											
合計	1,171	682	489																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっている。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 191百万円 1年超 311 合計 502	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 175百万円 1年超 282 合計 457	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 183百万円 1年超 305 合計 489																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 109百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108百万円 減価償却費相当額 108百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 219百万円 減価償却費相当額 219百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	800	780	△19

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7,427	20,244	12,816
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	10	0
その他	300	268	△31

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	450
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	510
② その他	2,733

(当中間連結会計期間末)(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	599	599	△0
③ その他	3,499	3,407	△92

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7,076	33,177	26,101
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	11	1
その他	300	299	△0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,110
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	510
② その他	1,554

(前連結会計年度末)(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	100	△0
③ その他	3,199	3,171	△27

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7,280	31,857	24,576
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	11	1
その他	300	339	39

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	516
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	510
② その他	1,531

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成18年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(前連結会計年度末)(平成17年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,999	12,387	37,386		37,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	148	151	(151)	
計	25,001	12,536	37,537	(151)	37,386
営業費用	23,797	10,673	34,471	(151)	34,320
営業利益	1,203	1,862	3,066		3,066

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器・制御装置の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

当中間連結会計期間(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,629	13,496	38,126		38,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	95	117	(117)	
計	24,651	13,591	38,243	(117)	38,126
営業費用	23,493	11,730	35,223	(117)	35,106
営業利益	1,158	1,861	3,019		3,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器・制御装置の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	25,598	75,808		75,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	400	407	(407)	
計	50,218	25,998	76,216	(407)	75,808
営業費用	48,058	22,295	70,354	(407)	69,946
営業利益	2,159	3,703	5,862		5,862

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、
馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、
不動産の建設・販売・賃貸、
産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	817円95銭	1株当たり純資産額	957円59銭	1株当たり純資産額	923円24銭
1株当たり中間純利益	22円22銭	1株当たり中間純利益	30円76銭	1株当たり当期純利益	44円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22円17銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	30円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円79銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		79,930	
普通株式に係る純資産額(百万円)		79,012	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)		918	
(うち少数株主持分)(百万円)		(918)	
普通株式の発行済株式数(千株)		88,478	
普通株式の自己株式数(千株)		5,966	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		82,512	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,825	2,537	3,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)			33
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,825	2,537	3,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,134	82,489	82,268
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	184	55	141
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	()	()	()
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(184)	(55)	(141)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		13,099		12,930		10,357	
受取手形		3,624		3,081		4,500	
売掛金		8,831		9,300		11,252	
有価証券		—		2,999		2,500	
たな卸資産		10,196		10,251		10,472	
繰延税金資産		466		495		471	
その他		1,277		4,267		1,483	
貸倒引当金		△13		△12		△15	
流動資産合計			37,482 38.8		43,313 37.7		41,022 36.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
建物		18,844		18,926		19,268	
機械及び装置		2,543		2,489		2,553	
その他		5,968		5,901		6,147	
計		27,356		27,317		27,969	
2 無形固定資産		103		92		95	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	24,174		36,256		34,719	
関係会社株式		4,688		4,457		4,481	
その他		3,056		3,697		2,968	
貸倒引当金		△329		△338		△66	
計		31,590		44,072		42,102	
固定資産合計			59,050 61.2		71,481 62.3		70,167 63.1
資産合計			96,533 100.0		114,795 100.0		111,189 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,011		1,793		2,293	
買掛金		1,606		1,937		1,940	
短期借入金	※2	6,216		6,330		6,494	
未払法人税等		616		1,460		864	
その他	※2	4,482		6,534		5,484	
流動負債合計		14,933	15.5	18,057	15.7	17,078	15.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	911		708		809	
繰延税金負債		3,417		8,981		8,385	
退職給付引当金		3,386		2,521		3,141	
役員退職慰労 引当金		166		147		166	
長期預り 敷金・保証金	※2	12,543		12,034		11,973	
その他		—		70		—	
固定負債合計		20,425	21.1	24,463	21.3	24,477	22.0
負債合計		35,359	36.6	42,520	37.0	41,555	37.4
(資本の部)							
I 資本金		6,465	6.7	—	—	6,465	5.8
II 資本剰余金							
資本準備金		5,059		—		5,064	
その他 資本剰余金		11		—		19	
資本剰余金合計		5,070	5.3	—	—	5,084	4.6
III 利益剰余金							
利益準備金		1,616		—		1,616	
任意積立金		39,860		—		39,860	
中間未処分利益		3,375		—		4,746	
利益剰余金合計		44,853	46.5	—	—	46,223	41.5
IV その他有価証券 評価差額金		7,541	7.8	—	—	14,573	13.1
V 自己株式		△2,756	△2.9	—	—	△2,713	△2.4
資本合計		61,173	63.4	—	—	69,633	62.6
負債資本合計		96,533	100.0	—	—	111,189	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	6,465	5.6	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	5,064	—	—	—
その他資本 剰余金		—	—	22	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	5,086	4.4	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	1,616	—	—	—
その他利益 剰余金		—	—	42,077	—	—	—
任意積立金		—	—	4,334	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	48,028	41.8	—	—
自己株式		—	—	△2,734	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	56,846	49.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	15,435	—	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△6	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	15,428	13.5	—	—
純資産合計		—	—	72,275	63.0	—	—
負債純資産合計		—	—	114,795	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		22,058	100.0	21,657	100.0	44,880	100.0
II 売上原価		17,337	78.6	16,862	77.9	35,262	78.6
売上総利益		4,721	21.4	4,795	22.1	9,618	21.4
III 販売費及び 一般管理費		2,649	12.0	2,406	11.1	5,408	12.1
営業利益		2,071	9.4	2,388	11.0	4,209	9.3
IV 営業外収益							
受取利息及び 配当金		399		418		645	
その他		296	696	320	738	793	1,438
V 営業外費用							
支払利息		43		40		87	
その他		408	452	324	365	551	639
経常利益		2,315	10.5	2,762	12.7	5,009	11.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	1		—		1	
投資有価証券 売却益		106		1,543		322	
清算配当収入	※2	223	331	—	1,543	234	559
VII 特別損失							
減損損失	※3	—		140		—	
繊維資材事業 再編費用	※4	—		—		55	
環境対策費用	※5	—		70		—	
関係会社整理損	※6	—		275	486	—	55
税引前中間 (当期)純利益		2,647	12.0	3,819	17.6	5,513	12.2
法人税、住民税 及び事業税		639		1,500		1,500	
法人税等調整額		349	988	△8	1,491	537	2,037
中間(当期) 純利益		1,658	7.5	2,327	10.7	3,475	7.7
前期繰越利益		1,717		—		1,717	
合併による剰余 金受入額		—		—		47	
中間配当額		—		—		494	
中間(当期) 未処分利益		3,375		—		4,746	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成17年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	19	1,616	44,607	△2,713	55,060
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△495	—	△495
中間純利益	—	—	—	—	2,327	—	2,327
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△41	△41
自己株式の処分	—	—	2	—	—	20	23
任意積立金の積立	—	—	—	—	2,443	—	2,443
任意積立金の取崩	—	—	—	—	△2,443	—	△2,443
役員賞与	—	—	—	—	△26	—	△26
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	1,805	△21	1,786
平成18年5月31日残高 (百万円)	6,465	5,064	22	1,616	46,412	△2,734	56,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高 (百万円)	14,573	—	14,573	69,633
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	861	△6	854	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	861	△6	854	2,641
平成18年5月31日残高 (百万円)	15,435	△6	15,428	72,275

I 中間財務諸表作成の基本となる重要事項

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …株式については中間期末 日前1ヶ月の市場価格の 平均等、それ以外につい ては中間期末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ等 …時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …株式については中間期末 日前1ヶ月の市場価格の 平均等、それ以外につい ては中間期末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前 1ヶ月の市場価格の平均 等、それ以外については 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定してい る。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。但 し、平成10年度下半期以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く)は定額法によってい る。 なお主な耐用年数は次のと おりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。但 し、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 執行役員賞与引当金 執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成17年2月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。 従って、当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年2月に役員退職慰労金制度を廃止した。役員退職慰労引当金残高は制度廃止時に在任している取締役に対する支給予定額である。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

II 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は140百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、当中間会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,282百万円である。</p> <p>3 技術指導料の経理処理の変更 海外製造関連子会社から受け取る技術指導料については、営業外収益に計上してきたが、派遣者の人件費と技術指導料の個別対応が明確になり、また、金額的重要性が高まったこともあり、当中間会計期間より受け取る技術指導料は、販売費及び一般管理費の人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、人件費の戻しとして販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益は56百万円増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。</p>	

Ⅲ 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」に基づき、当中間期から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p> <p>(子会社の合併)</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で当社の子会社である尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社を簡易合併方式により合併した。当該合併による当社の資産及び損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>————</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。その結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で当社の子会社である尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社を簡易合併方式により合併した。当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響は軽微である。</p>

IV 中間財務諸表の注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 57,723百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 4,256百万円 (うち工場(544) 財団組成) 投資有価証券 629</p> <hr/> <p>合計 4,885</p> <p>上記の担保資産を供した債務 借入金 1,175百万円 預り敷金・保証金 2,955</p> <p>3 (偶発債務) 他社の金融機関からの借入金 等に対する債務保証額は次の とおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 250百万円 青島日毛紡織有限公司 129 青島日毛織物有限公司 151 (株)ジーシー 27 関連会社 佐藤産業(株) 61 江陰豊源炭化有限公司 59</p> <hr/> <p>合計 679</p> <p>(外貨建債務保証3,450千米ドル、16,700千人民元を含む)</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額及び減損損失累計額 59,486百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 4,023百万円 (うち工場(521) 財団組成) 投資有価証券 931</p> <hr/> <p>合計 4,955</p> <p>上記の担保資産を供した債務 借入金 911百万円 預り敷金・保証金 2,288</p> <p>3 (偶発債務) 他社の金融機関からの借入金 等に対する債務保証額は次の とおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 233百万円 青島日毛紡織有限公司 50 青島日毛織物有限公司 134 ニッケポートフィリップスカーリング社 12 関連会社 佐藤産業(株) 40 江陰豊源炭化有限公司 61</p> <hr/> <p>合計 534</p> <p>(外貨建債務保証3,210千米ドル、150千豪ドル、8,600千人民元を含む)</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 58,580百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 4,129百万円 (うち工場(535) 財団組成) 投資有価証券 846</p> <hr/> <p>合計 4,976</p> <p>上記の担保資産を供した債務 借入金 1,012百万円 預り敷金・保証金 2,288</p> <p>3 (偶発債務) 他社の金融機関からの借入金 等に対する債務保証額は次の とおりである。 子会社 日毛(上海)貿易有限公司 294百万円 青島日毛紡織有限公司 71 青島日毛織物有限公司 155 (株)ジーシー 28 ニッケポートフィリップスカーリング社 26 関連会社 佐藤産業(株) 50 江陰豊源炭化有限公司 65</p> <hr/> <p>合計 692</p> <p>(外貨建債務保証2,850千米ドル、300千豪ドル、16,650千人民元を含む)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)									
<p>※1 固定資産売却益 土地の売却益 1百万円である。</p> <p>※2 清算配当収入 関連会社の清算に伴う配当収入223百万円である。</p> <p>※3 ———</p>	<p>※1 ———</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は繊維事業及び非繊維事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>時価の下落した非繊維事業における賃貸マンション及び遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は土地105百万円、建物35百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性がないため、土地・建物について相続税評価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価している。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 西宮市	賃貸マンション	土地及び建物	岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地	<p>※1 固定資産売却益 土地の売却益 1百万円である。</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 ———</p>
場所	用途	種類									
兵庫県 西宮市	賃貸マンション	土地及び建物									
岐阜県 飛騨市	遊休土地	土地									
<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 繊維資材事業再編に伴い発生した損失の合計額であり、その内訳は特別退職金36百万円、不要設備の除却損18百万円である。</p>									
<p>※5 ———</p>	<p>※5 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用70百万円である。</p>	<p>※5 ———</p>									
<p>※6 ———</p>	<p>※6 関係会社の整理開始に伴う貸倒引当金繰入額275百万円である。</p>	<p>※6 ———</p>									
<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 1,149百万円 無形固定資産 10百万円</p>	<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 1,128百万円 無形固定資産 11百万円</p>	<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 2,358百万円 無形固定資産 21百万円</p>									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年11 月30日残高	680	930	1,466	1,082	29	22	35,650	4,746
当期変動額								
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	—	△495
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,327
積立	—	—	—	30	—	—	2,300	113
取崩	—	—	—	△73	△29	△10	—	△2,330
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△26
変動額合計	—	—	—	△43	△29	△10	2,300	△411
平成18年5 月31日残高	680	930	1,466	1,039	—	12	37,950	4,334

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前会計期間末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,913	39	44	5,908

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121</td> <td>98</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>338</td> <td>160</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>20</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534</td> <td>283</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	121	98	23	車両運搬具	7	4	2	工具器具備品	338	160	178	ソフトウェア	66	20	46	合計	534	283	251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101</td> <td>47</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>309</td> <td>174</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> <td>32</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> <td>255</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	101	47	53	車両運搬具	3	1	1	工具器具備品	309	174	135	ソフトウェア	98	32	66	合計	512	255	257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101</td> <td>39</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>312</td> <td>159</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73</td> <td>23</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> <td>228</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	101	39	61	車両運搬具	7	5	2	工具器具備品	312	159	152	ソフトウェア	73	23	49	合計	494	228	266
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	121	98	23																																																																							
車両運搬具	7	4	2																																																																							
工具器具備品	338	160	178																																																																							
ソフトウェア	66	20	46																																																																							
合計	534	283	251																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	101	47	53																																																																							
車両運搬具	3	1	1																																																																							
工具器具備品	309	174	135																																																																							
ソフトウェア	98	32	66																																																																							
合計	512	255	257																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	101	39	61																																																																							
車両運搬具	7	5	2																																																																							
工具器具備品	312	159	152																																																																							
ソフトウェア	73	23	49																																																																							
合計	494	228	266																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっている。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94百万円 1年超 157 合計 251	(注) 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97百万円 1年超 160 合計 257	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっている。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98百万円 1年超 168 合計 266																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっている。 3 中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 53百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 同左 3 中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 52百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっている。 3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 106百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(当中間会計期間末)(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(前事業年度末)(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 【その他】

平成18年7月21日開催の取締役会において、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

A 中間配当金：総額577百万円(1株につき7円)

B 支払請求権の効力発生日及び支払開始日：平成18年8月18日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第175期)	自 至	平成16年12月1日 平成17年11月30日	平成18年2月24日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	--------	---------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成17年 8月19日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成18年 8月18日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成17年 8月19日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第175期事業年度の中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成18年 8月18日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第176期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。